

第18回東京圏国家戦略特別区域会議 東京都提出資料

都民ファーストでつくる「新しい東京」を目指して

セーフ シティ

もっと安全、もっと安心、
もっと元気な首都・東京

＜一時滞在施設＞



＜食料備蓄倉庫＞



ダイバーシティ

誰もがいきいきと生活できる、
活躍できる都市・東京



＜保育サービスの
更なる推進＞

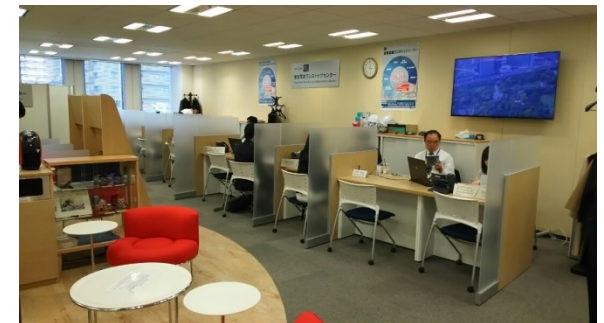
＜介護サービスの
更なる充実＞



スマート シティ

世界に開かれた、
環境先進都市、
国際金融・経済都市・東京

＜東京開業ワンストップセンター＞



下支え

国家戦略特区制度の徹底活用

国際金融都市等の実現に資する都市再生の推進

認定事案

- 東京都は、世界的な都市間競争に勝ち抜き、成長していくため、国際金融都市等の実現に取り組んでいる
- 都市計画法の特例を活用して、金融系外国人材・企業等が活躍できる生活環境やビジネス環境を整備する
 - ①～③のプロジェクトの手続きをワンストップ化・迅速化
- 都市再生特別措置法の特例を活用して、国際的なビジネス拠点の形成に資する④のプロジェクトについて、事業の迅速化

【①八重洲二丁目中地区】

(三井不動産㈱、鹿島建設㈱、ヒューリック㈱)

- 交通結節機能の強化に資する、東京駅と国際空港及び地方都市を結ぶ大規模地下バスターミナル、地上・地下歩行者ネットワークの整備
- インターナショナルスクール、サービスアパートメント、多言語対応コンシェルジュ等、外国人ワーカーと家族の生活環境の整備

<イメージパース>



【②虎ノ門・麻布台地区】

(森ビル㈱)

- インターナショナルスクール、多言語対応の医療施設、サービスアパートメント等、外国人にとっても暮らしやすい生活環境の整備
- ビジネス・交通拠点の形成に資する道路、神谷町駅等を結ぶ歩行者ネットワーク等の整備

<イメージパース>



【③三田三・四丁目地区】

(住友不動産㈱)

- 田町駅周辺の外国人・外資系企業の集積に資する国際水準の業務機能や居住・生活支援施設の整備
- 周辺市街地と連絡する歩行者ネットワークや隣接する斜面緑地と一体となった大規模緑地等の整備

<イメージパース>

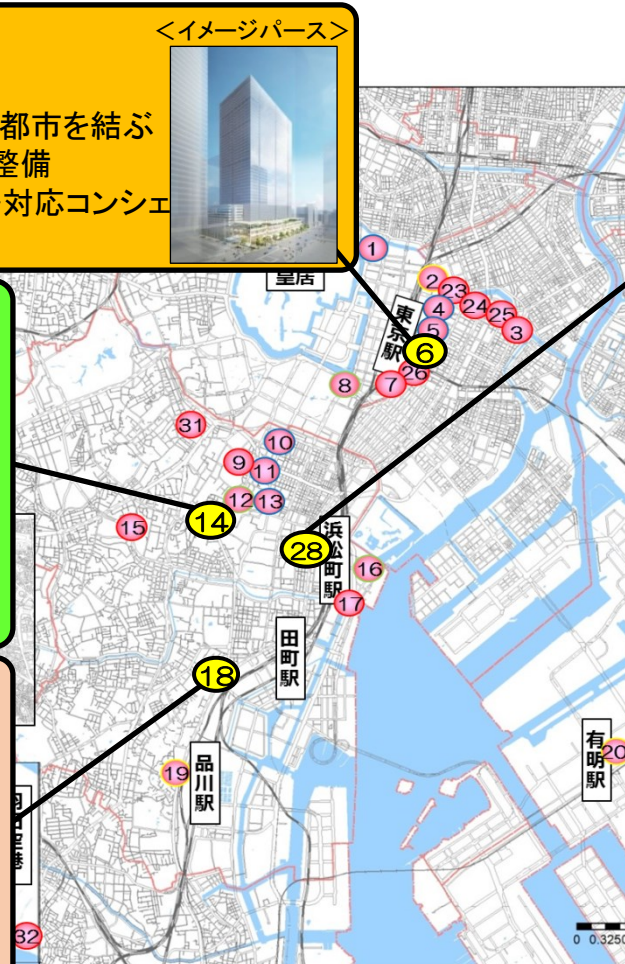
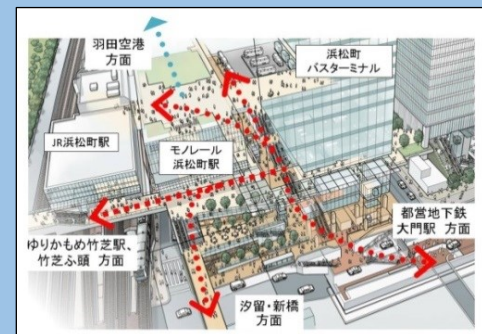


【④浜松町二丁目地区】

(㈱世界貿易センタービル、鹿島建設㈱、東京モノレール㈱、東日本旅客鉄道㈱)

- JR・モノレール浜松町駅改良と併せた東西自由通路、歩行者ネットワーク、バスターミナル等の整備による交通結節機能の強化
- 国際コンベンションホール、多言語対応の医療施設や子育て支援施設の整備による国際交流拠点の形成

<イメージパース>



外国人医師特例による金融系外国人材等の医療環境整備

認定事案

- 金融系外国人材等の受入を促進するためには、本人とその家族が英語などの母国語で安心して受診できる医療環境を整備する必要
- このため、特定の医療機関について、外国人医師(※)が自国民に限らず外国人一般に対する診療が可能となる特区の活用が重要（例えば、英国人医師が英語を話す米国人、カナダ人等を診療可。）
- 今回、慶應義塾大学病院で勤務する特例対象外国人医師について、トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニックにおいても特例対象となるよう計画に追加

今回認定する医療機関

トウキョウ メディカル エンド サージカル クリニック
(港区)

イギリス人医師 1 名

認定済みの医療機関

慶應義塾大学病院(新宿区)

イギリス人医師 1 名

順天堂大学医学部附属
順天堂医院(文京区)

アメリカ人医師 1 名
フランス人医師 1 名

聖路加国際病院(中央区)及び
聖路加メディローカス(千代田区)

アメリカ人医師 2 名

平成28年9月から診療開始



※ 二国間協定により、英語の医師国家試験に合格すれば医師免許が付与される4か国(英、米、仏、シンガポール)の外国人医師

国際金融都市の実現に向けた国家戦略特区税制の拡充

提案

- 東京都は、本年6月に「国際金融都市・東京」構想骨子を発表し、フィンテック分野のアクセラレータプログラム等具体的な取組を進めているところ
- 国際金融都市の実現の観点から、国家戦略特区における所得控除制度について、適用期限を延長するとともに、適用対象に資産運用業とフィンテックを追加することを要望

「国際金融都市・東京」構想の背景

- 金融の活性化は、世界的な都市間競争に勝ち抜き、成長していくための必須の要素であり、**東京の成長戦略の中核**
- 金融分野のGDPに占める割合を、倍増(5%→10%)させると、**我が国のGDPを約30兆円押し上げる効果**
- 香港・シンガポールの発展により、国際的な**競争環境は激化**
- 今回がラストチャンスとの危機感の下、構造的・本質的な課題に踏み込み、抜本的対策を具体的な「行動」に結び付けることが必要

東京都の目指す都市像

アジアの
金融ハブ

人材、資金、
情報、技術の
集積

資産運用業・
フィンテック
に焦点

社会的課題の
解決に貢献

4つの都市像の実現に向け、国や関係する民間事業者と連携しつつ、具体的な行動を起こしていく

○具体的施策

1. 魅力的なビジネス面、生活面の環境整備

(1) 税負担軽減に向けた見直し

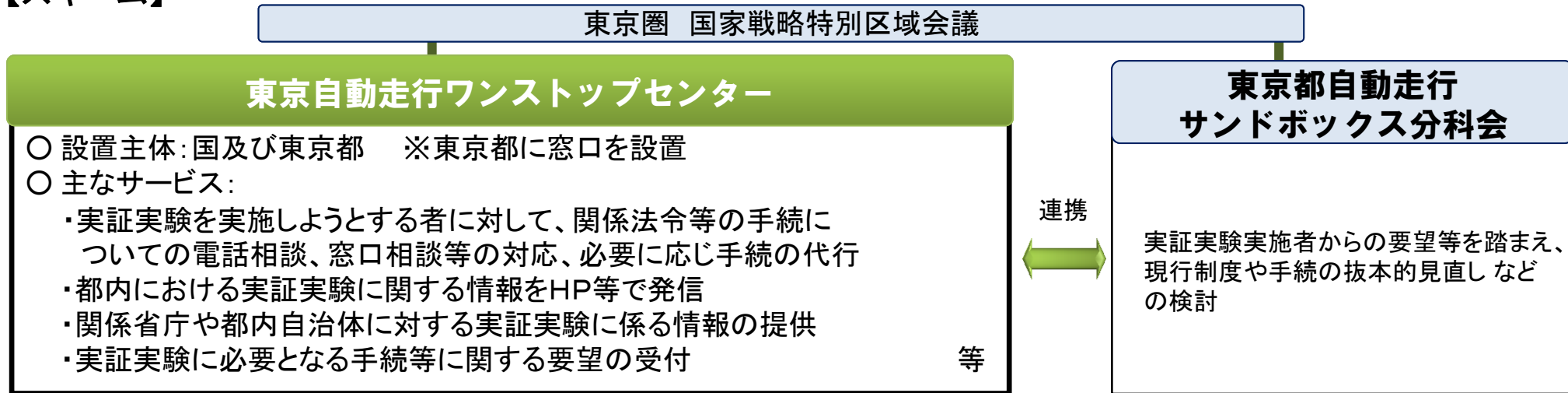
…資産運用業及びフィンテック企業の新規参入促進のため、都税である法人二税の軽減について検討するとともに、**国に対して、法人税の軽減(国家戦略特区制度における優遇税制の活用等)**…について働きかけを行う。

東京自動走行ワンストップセンターの設置

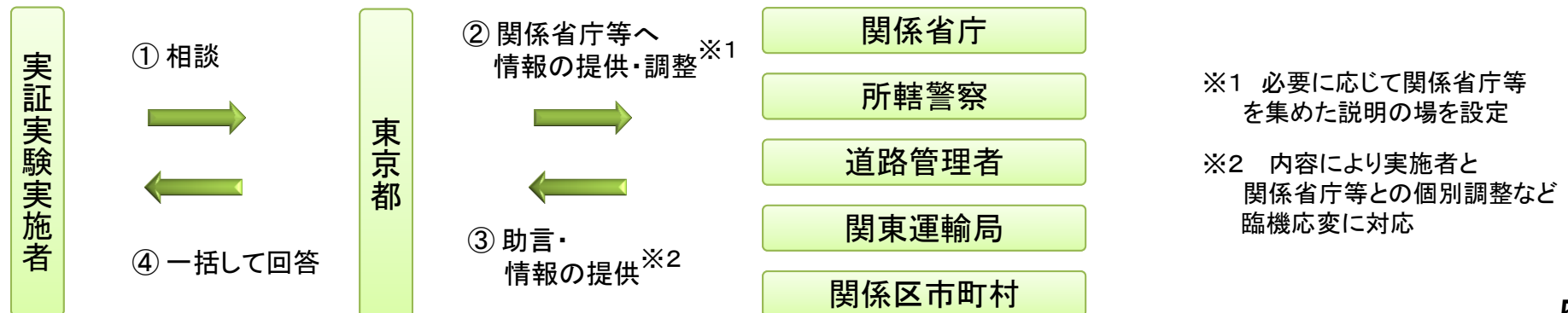
認定事案

- 最先端のものを含め、あらゆるタイプの自動走行の実証実験について、実験構想段階から実施に至るまでの相談等を一括して受け付け、関係機関の協力の下でスピーディに対応する必要
- 自動走行システムを活用した実証実験を促進するため、東京圏区域会議の下に「東京自動走行ワンストップセンター」を9月中に設置

【スキーム】



【業務フローイメージ】



島焼酎特区の活用

メニューの活用

- 先般の法律改正で創設された酒税法の特例によって、単式蒸留焼酎又は原料用アルコールの最低製造数量基準の適用除外が可能
- この特区の活用により、東京2020大会も見据えた、多摩・島しょ地域の観光振興・活性化に貢献

活用に向けた状況

- **青ヶ島村**: 焼酎「あおちゅう」を蒸留する際、最初に生成される原酒「初垂れ(はなたれ)」について、平成29年度中に特区を活用し原料用アルコールの製造免許を取得、平成30年度から幻のブランド焼酎として島内での店舗販売を目指す

<青ヶ島全景>



<あおちゅう>



<さつまいも＝かんも>



- **御蔵島村**(へんご焼酎)・**檜原村**(じゃがいも焼酎): 特区活用に向けた準備を開始

<御蔵島全景>



<へんご焼酎>



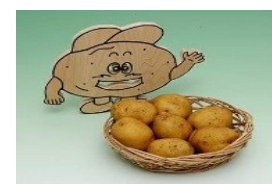
<へんご＝島天南星>



<じゃがいも焼酎>



<じゃがいも>



事業系使用済小型電子機器等の回収に係る規制の緩和 提案

- 環境対策等の観点から、事業系使用済小型電子機器等(携帯電話、パソコン等)のリサイクルを促進する必要
- 使用済小型電子機器等の回収に係る一連の手続について、廃棄物管理票の交付免除等、事業者の負担を軽減することを要望

現在の事業系使用済小型電子機器等の回収に係る手続

- 小型家電リサイクル法に基づき、認定事業者は、廃棄物処理法における産業廃棄物処理業の許可がなくても使用済小型電子機器等の処理が可能
- 一方、回収に係る表示や手続について、廃棄物処理法に基づく規制あり

(産業廃棄物管理票の交付等)

- ・排出事業者は、廃棄物処理委託の際、適正な処理確認のため、産業廃棄物管理票の交付、各事業者との多層的なやりとり、5年間の保管等が必要
- ・収集運搬業者、処分業者にも管理票に関する手続きが発生

(運搬車の表示)

- ・認定事業者は、運搬車に収集運搬していることを一定の大きさで表示する必要

小型家電認定事業者マーク

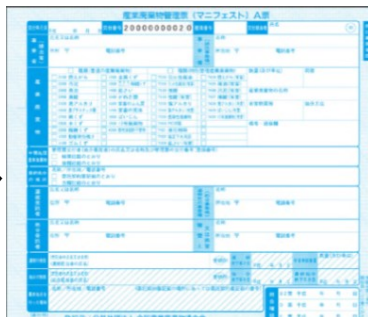


緩和

資源のリサイクルをより一層推進するため、**認定事業者の負担軽減となるよう緩和を要望**

産業廃棄物管理票の免除

- ・交付、保存等に関する**各事業者**(排出事業者、収集運搬業者、処分業者等)の**事務負担の大幅な軽減**



産業廃棄物管理票

運搬車の表示の免除

- ・コーポレート・ブランドを維持しつつ、様々な認定事業者(認定された宅配事業者等)による、中小事業者から小型家電を収集する**新たなビジネス参入を促進**
- ・中小事業者にとっても利便性が高いサービスが可能に